

グラフで見る東海経済 (2020年3月)

2020年3月30日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ～新型コロナウイルス感染症の影響で悪化している

【今月のポイント】

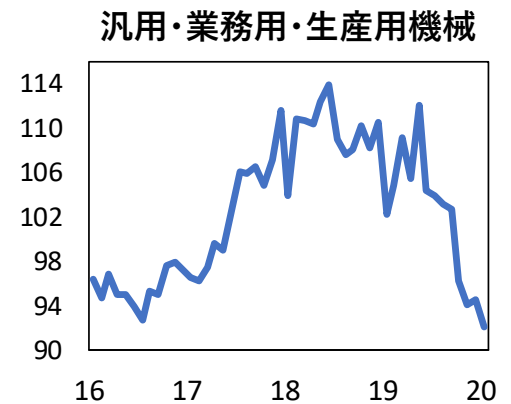
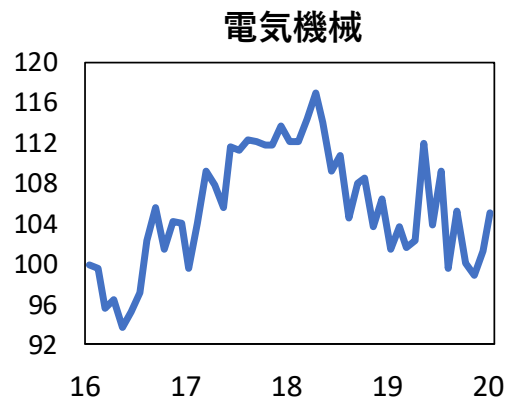
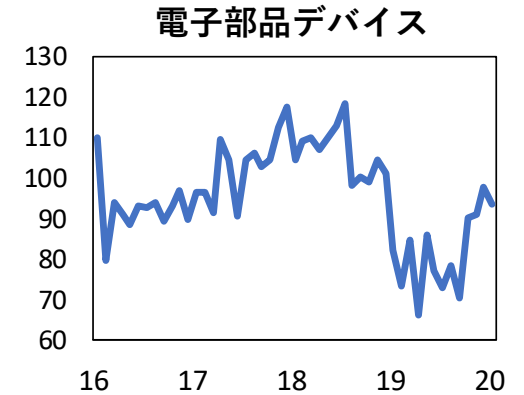
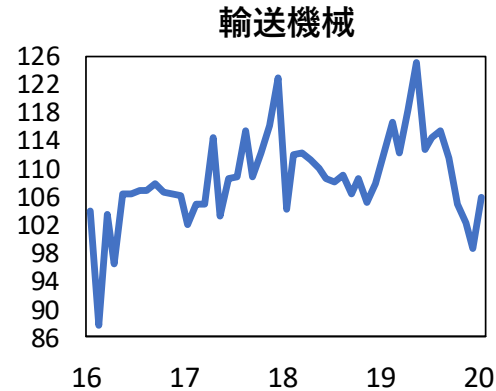
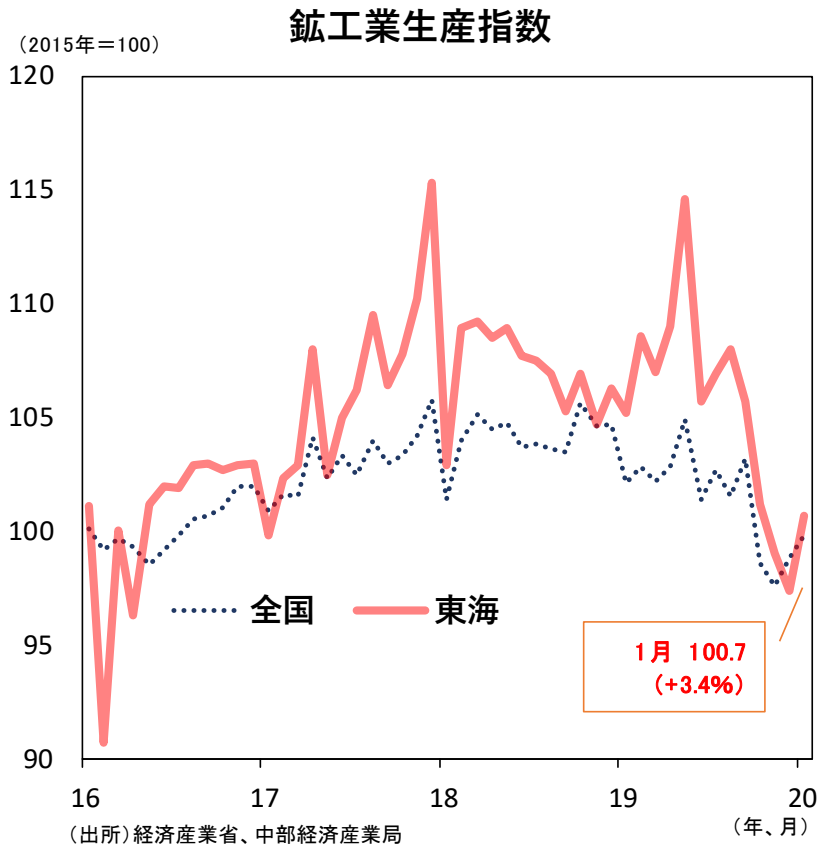
- 新型コロナ感染拡大に伴う自粛等の影響で、サービス消費を中心に景気は悪化している。
- 本稿は1月、2月の月次指標が主で、直近のコロナ影響は十分反映していないが、2月後半以降の速報値及び各種報道によれば、今後、大幅な下押しが予想される。
- 1月の生産は前月比増加したが、水準は低く、コロナ影響で減少傾向が続く見込み。
- 個人消費では、2月の百貨店売上が前年比11%減。3月以降はインバウンドの急減、自粛の影響によりさらに悪化が見込まれる。

項目	現状
景気全般	新型コロナウイルス感染症の影響で悪化している
生産	減少している
輸出	弱含んでいる
設備投資	横ばい圏で推移している
雇用	改善が一服している
賃金	持ち直しの動きがみられる
個人消費	新型コロナ影響による下押しがみられる(↓)
住宅投資	横ばい圏で推移
公共投資	増加している

(注)個人消費は前月の「駆け込みの反動減がみられる」から下方修正

生産

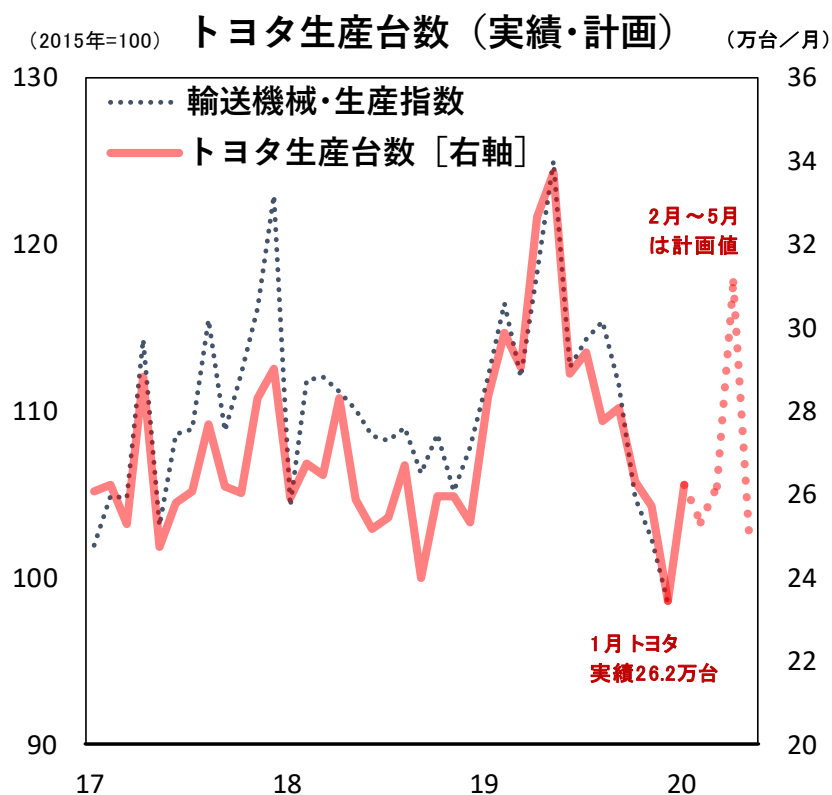
1月の鉱工業生産は前月比で増加したが、水準は低く、均せば減少傾向が続く。輸送機械など機械類が減少傾向。コロナ影響による海外需要減、及び一部に供給制約もあり、今後も減少が続く見込み。



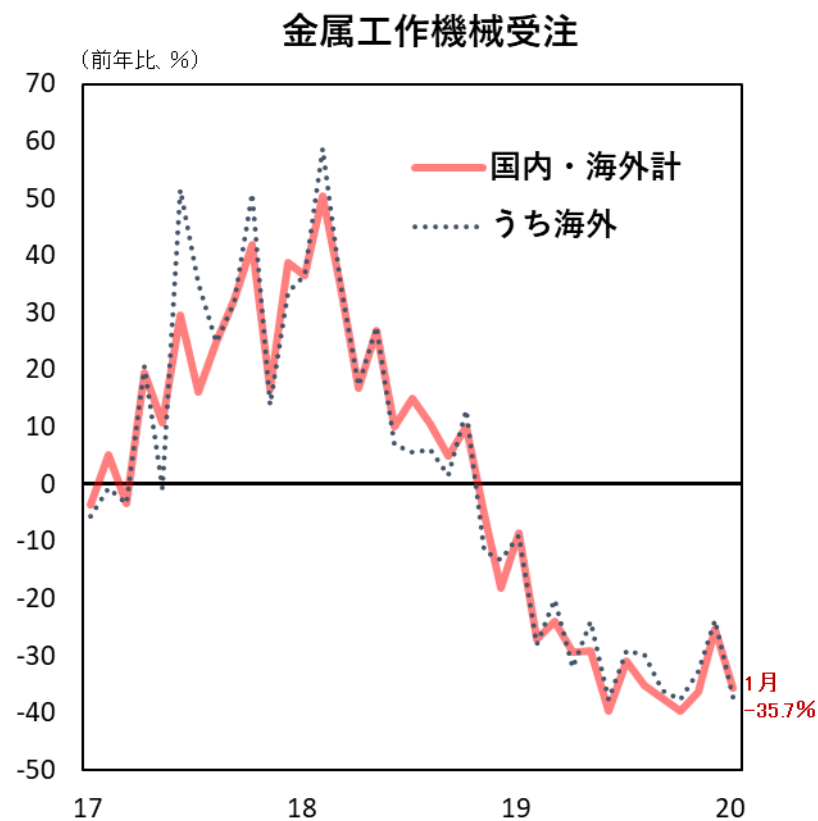
生産（金属工作機械、トヨタ生産計画）

1月のトヨタ生産台数は26.2万台とやや持ち直し。コロナ影響による中国向け需要の減退で、3月、4月と一時的な生産停止が予定され、計画の下方修正が見込まれる。

金属工作機械受注は前年比3割のマイナスが続き、底打ちは見えず。



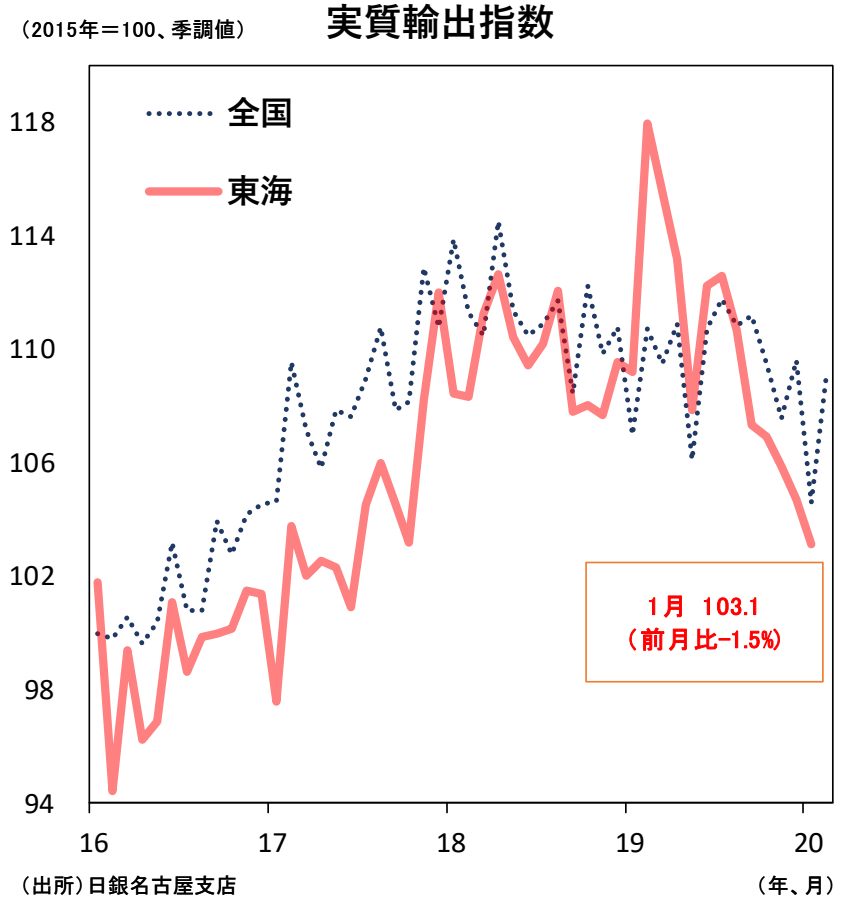
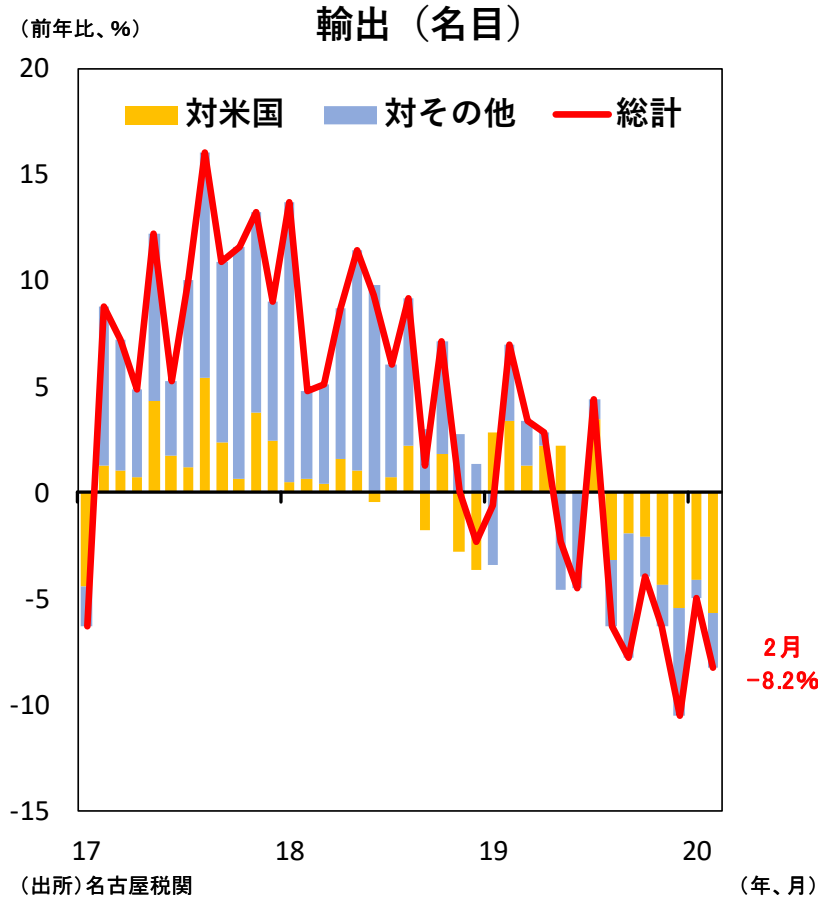
(注)トヨタ生産台数の季節調整は当社、輸送機械・生産指数は東海3県 (出所) 中部経済新聞、中部産業局「鈹工業生産指数」



(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注」

輸出

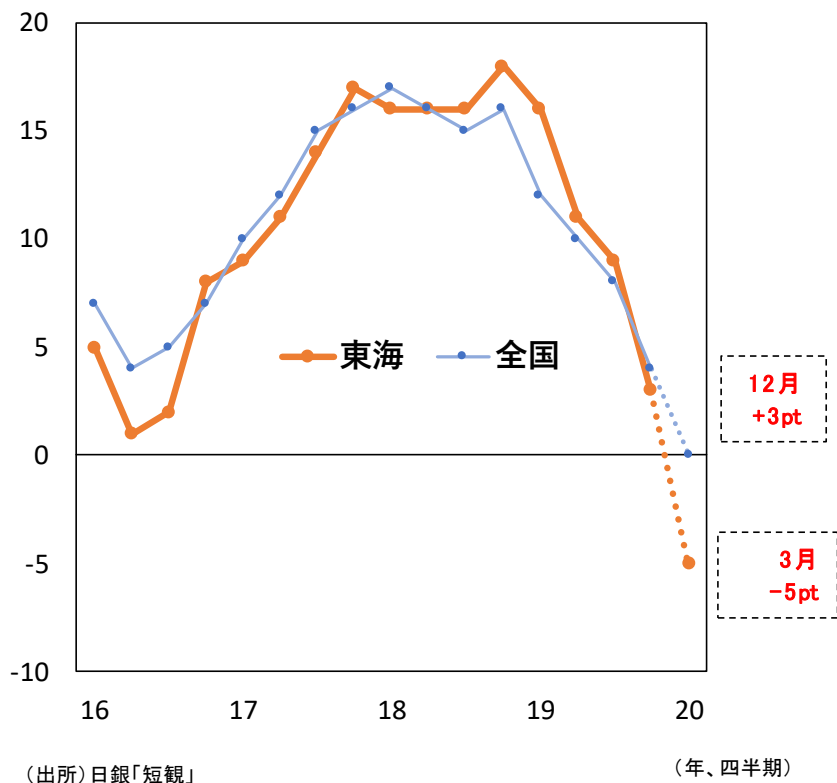
2月の名目輸出額は前年比-8.2%、米国向けの不振により、前年割れが続く。
1月の実質輸出指数(季節調整値)は前月比-1.5%と引き続き減少。



企業景況感(日銀短観) ※以下は昨年12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

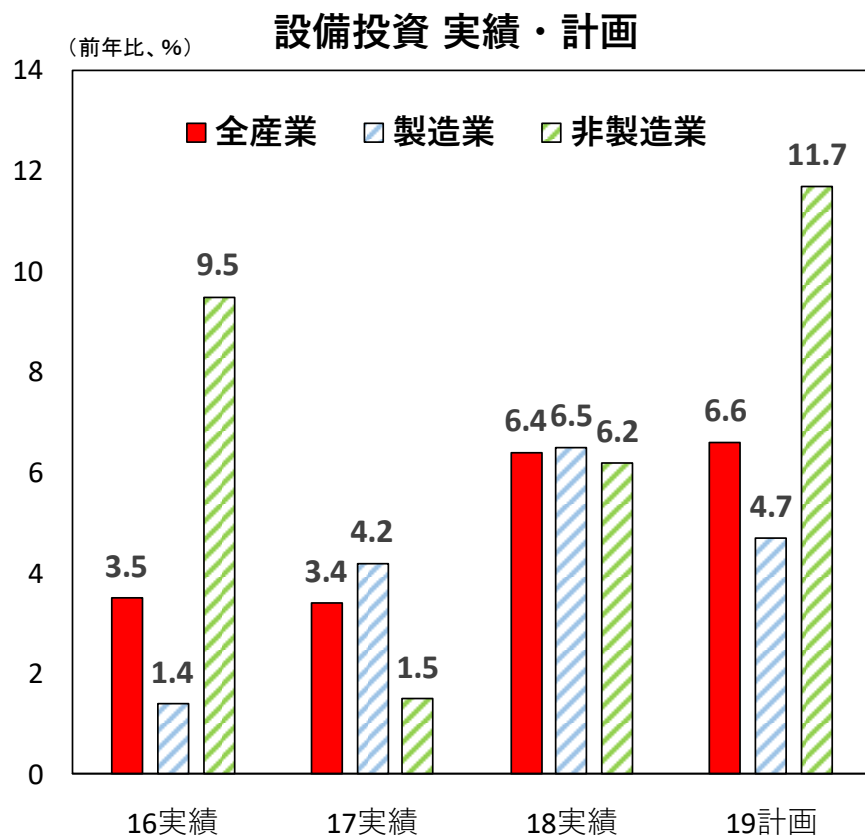
日銀短観12月の業況判断DIは全産業で+3ptと9月から悪化。製造業は-3pt、非製造業は+10pt。先行き(3月)については、全産業、製造業、非製造業、いずれも悪化が見込まれている。

短観 業況判断DI 「全産業」



設備投資 ※以下は昨年12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査では、19年度の設備投資計画は全産業で前年比+6.6%、製造業は+4.7%、非製造業は+11.7%、いずれも9月調査からは下方修正。



(出所)日銀名古屋支店「短観」

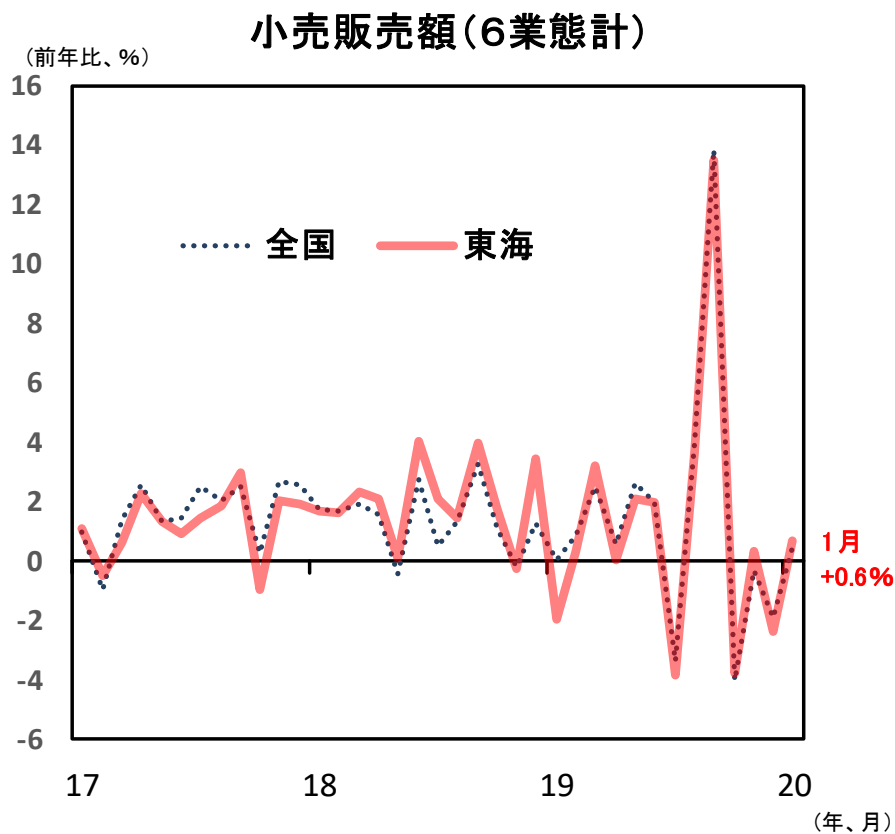
(年度)

設備投資額 (前年比%)

	18年度 実績	19年度 計画	
		今回	9月調査時 [差異]
全産業	6.4	6.6	7.6 -1.0
製造業	6.5	4.7	5.8 -1.1
非製造業	6.2	11.7	12.3 -0.6

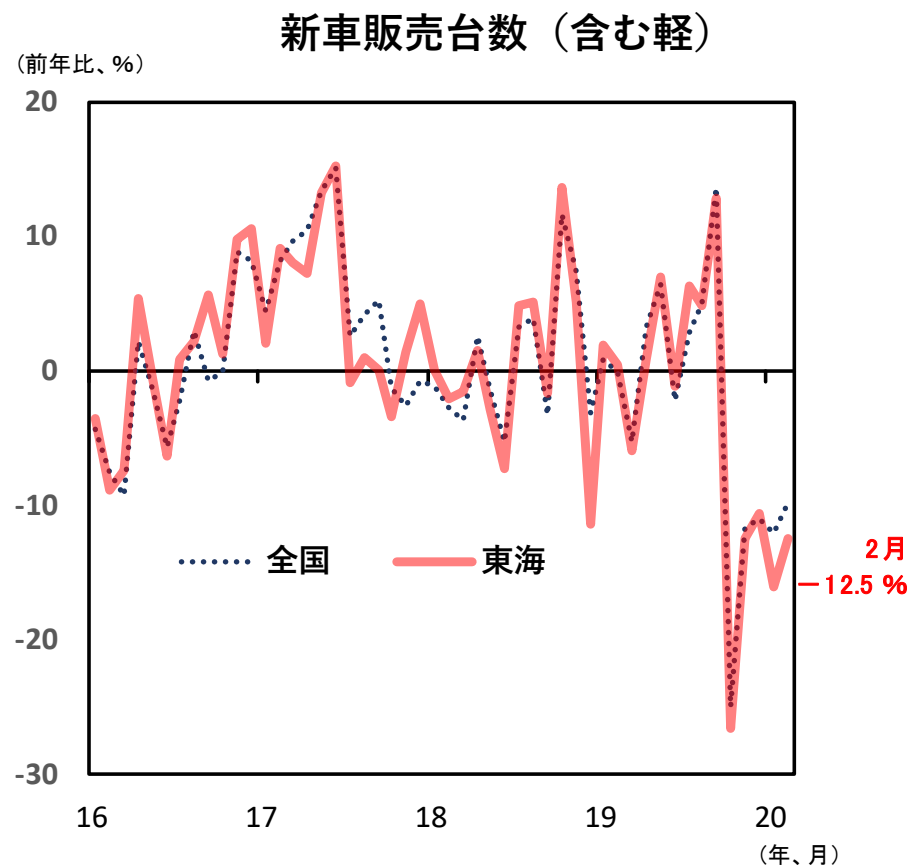
個人消費(小売売上、自動車販売)

小売販売額は1月、前年比+0.6%と増加に転じたが、消費増税の落ち込みからの戻りは弱い。新車販売も依然、前年比2桁の減少(2月は前年比-12.5%)と、低迷が続く。



(出所) 商業販売動態統計

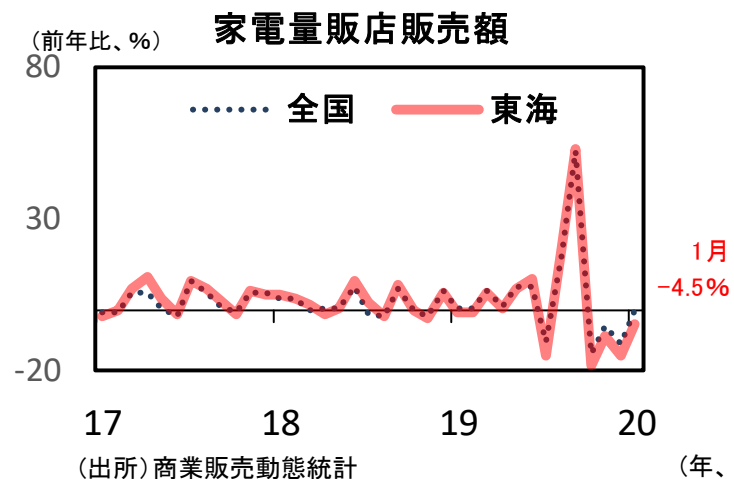
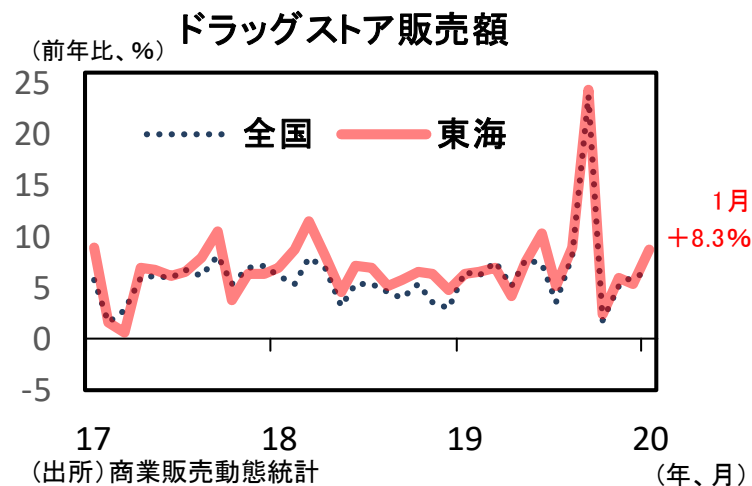
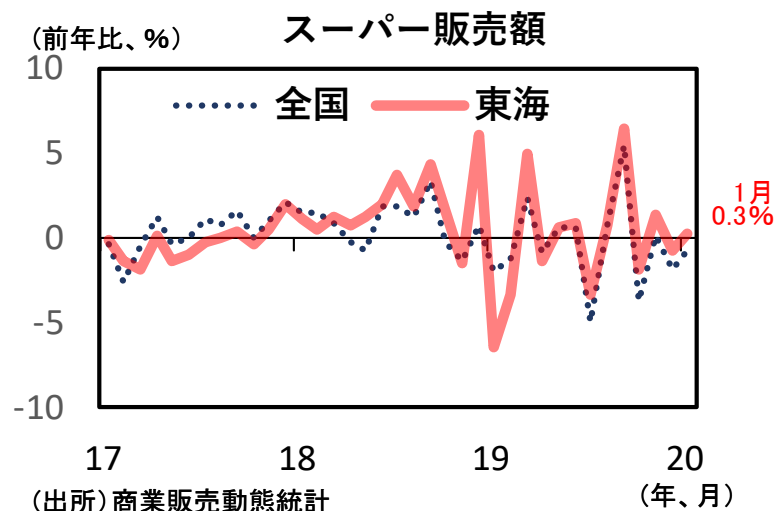
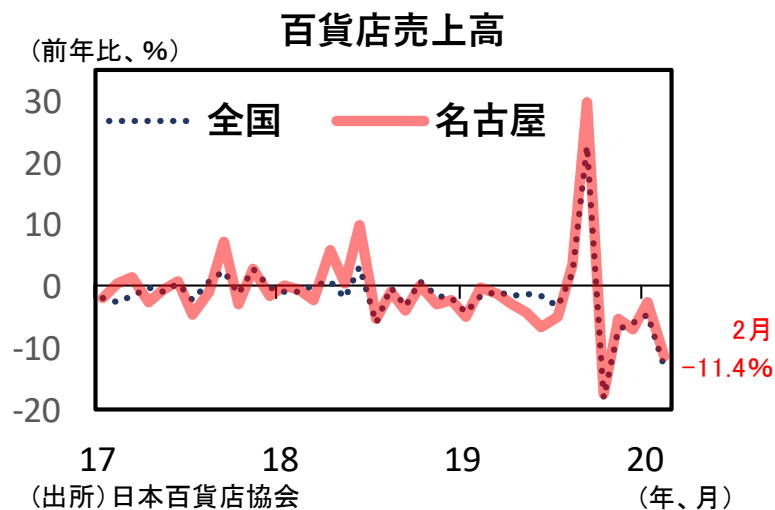
(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計



(出所) 全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会よりMURC作成

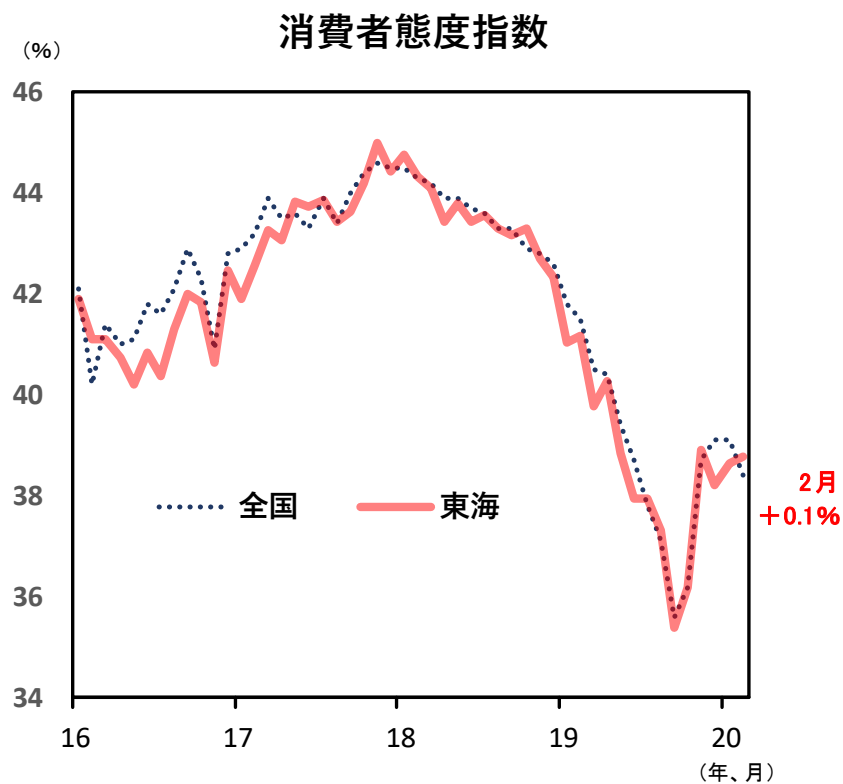
個人消費(業態別)

1月は、スーパー前年比+0.3%、ドラッグストア同+8.3%と前年比で増加となる業態もあり。
2月の百貨店販売は、新型コロナウイルスの影響で前年比-11.4%と大幅減。

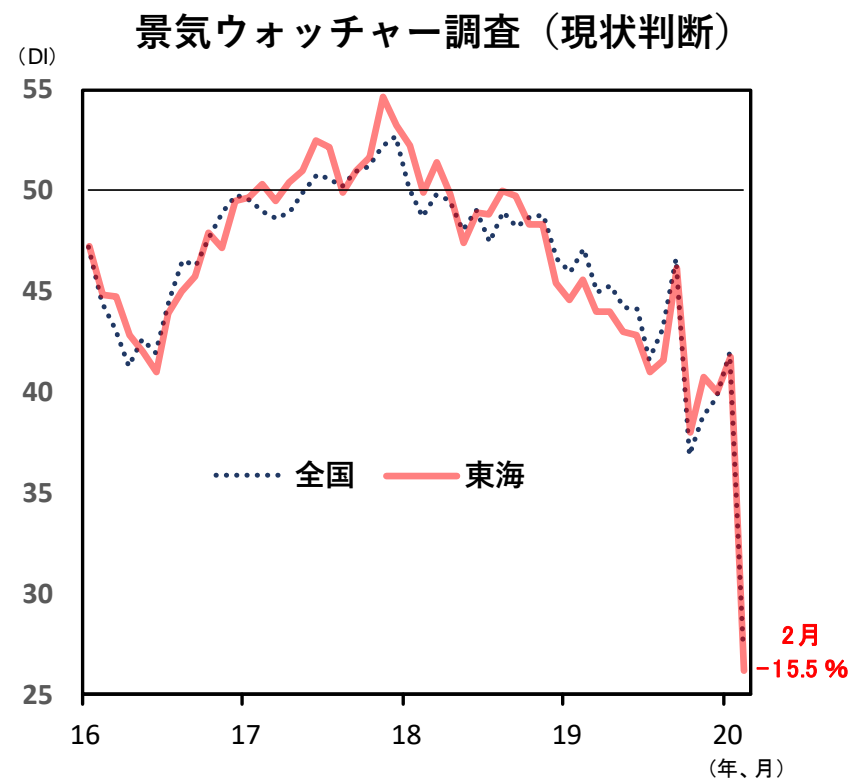


マインド・景況感

2月消費者態度指数(今後半年間の見通し)は2月時点で38.6と、前月から小幅改善。
2月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、26.2と大幅に悪化。



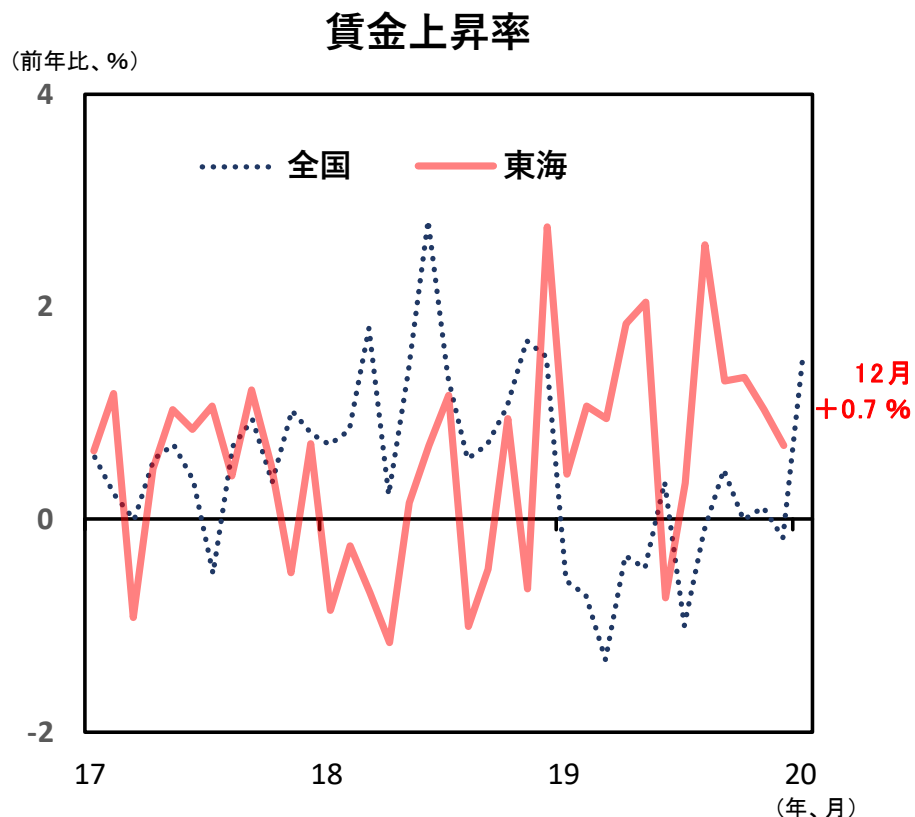
(出所) 内閣府「消費動向調査」



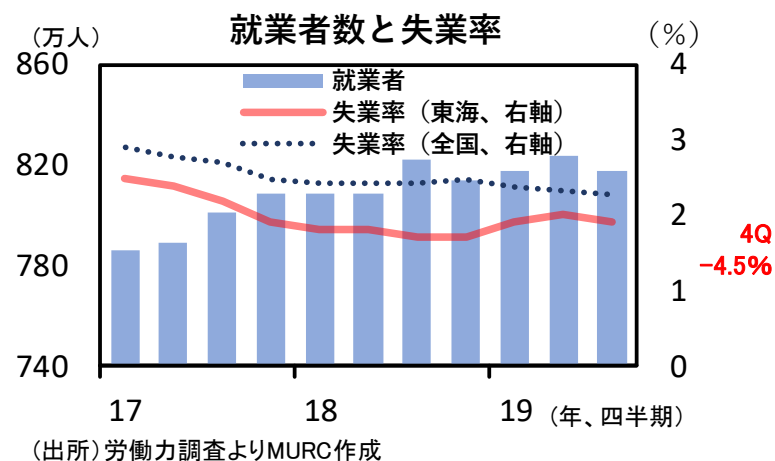
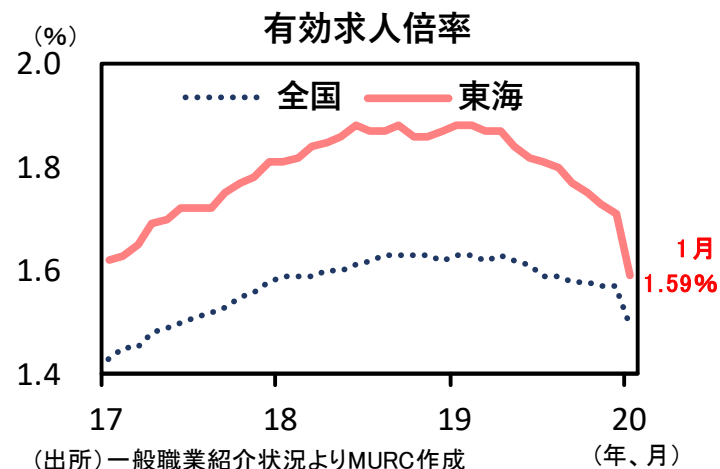
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金・雇用

12月の名目賃金指数は、前年比+0.7%と前年比プラスが続いた。
一方、1月の求人倍率は低下、就業者数も頭打ち傾向にある。

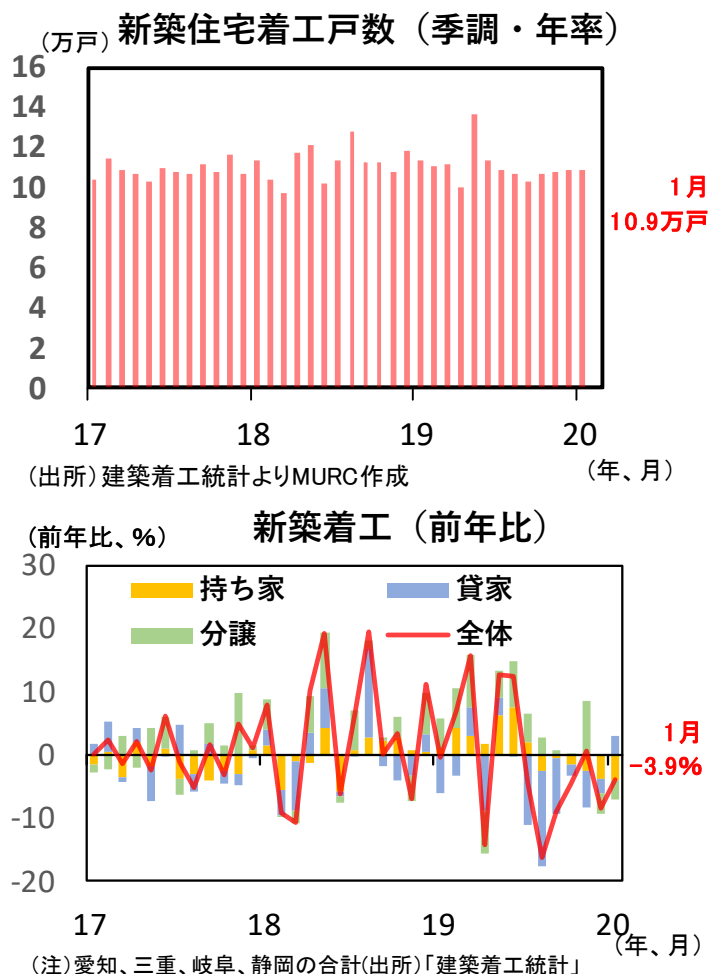


(出所) 名目賃金指数(所定内給与)、愛知、三重、岐阜の常用雇用者指数よりMURC作成



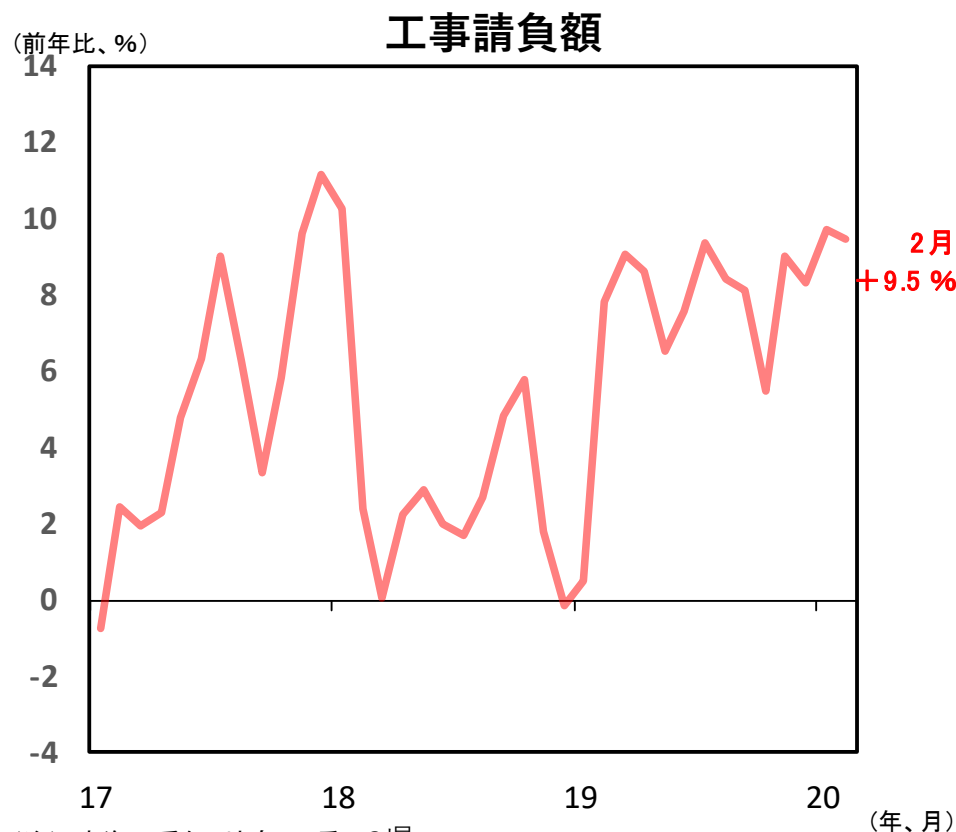
住宅投資

1月の住宅着工は季調・年率10.9万戸、均してみると横ばい圏で推移。原数値では前年比-3.9%。持家、分譲が減少。



公共投資

公共投資は増加トレンドが続く。



(出所) 保証事業会社協会、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください